



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 赤木 修

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,485	△5.7	1,734	34.5	1,738	31.5	1,171	44.1
27年3月期第2四半期	15,363	△4.9	1,290	27.7	1,321	26.8	812	39.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,056百万円 (17.5%) 27年3月期第2四半期 899百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	72.29	—
27年3月期第2四半期	50.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,845	12,356	49.7
27年3月期	25,638	11,299	44.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 12,342百万円 27年3月期 11,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△2.6	3,180	—	3,190	—	2,080	—	128.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,200,000 株	27年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	218 株	27年3月期	217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,199,783 株	27年3月期2Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年10月29日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の景気後退懸念や世界的な同時株安等により景況感は一時的に低迷したものの、円安及び原油等の資源安を背景に企業収益は回復しつつあり、設備投資も底堅く推移しました。また個人消費についても雇用環境の改善や労働所得の増加を背景に回復傾向にあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これら業界の状況を背景に優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しており重要な経営課題となっております。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野を展開し、各分野間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS(サイソス)」等のデータセンタービジネスの拡大、「HULFT(ハルフト)」を軸としたパッケージ製品のラインナップ強化及びアジアをはじめとしたグローバル展開、将来の事業拡大に向けた製品・技術の研究開発及び人材の育成に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は14,485百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益面においては、前第2四半期連結累計期間において発生した大型システム開発に係る障害対応及び品質改善コストが減少したこと等により、営業利益は1,734百万円(同34.5%増)、経常利益は1,738百万円(同31.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上等により1,171百万円(同44.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

#### ①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの大型システム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は4,382百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

利益面においては、前第2四半期連結累計期間において発生した障害対応及び品質改善コストが減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は593百万円(前年同期は160百万円の営業損失)となりました。

なお、前連結会計年度より実施している大型システム開発の製品保証対応について、当第2四半期連結累計期間において当該製品保証対応に係る原価見積額の見直しを要する著しい変動は無く、予定通り進捗しております。

#### ②エンタープライズ・ソリューション事業

売上面においては、新規顧客向けの情報処理サービス及びシステム開発は増加したものの、既存顧客向けの機能追加・改善等のシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は4,708百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

利益面においては、売上高の減少に伴う収益性の低下及びシステム開発における不採算案件の発生等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は188百万円(同35.4%減)となりました。

③BPO事業

売上面においては、給与計算システム「Bulas Payroll」及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」等の情報処理サービスはほぼ横ばいで推移しましたが、既存顧客向けの機能追加・改善等のシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は733百万円（同13.8%減）となりました。

利益面においては、新規顧客向けシステム開発に係る不採算案件の発生及び「Bulas+」関連システムの改善コストの増加等により、当第2四半期連結累計期間は677百万円の営業損失（前年同期は275百万円の営業損失）となりました。

なお、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、第1四半期連結会計期間において239百万円の減損損失を計上しております。

④HULFT事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約4,000本増加し約177,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約100社増加し8,200社を超えました。

売上面においては、前連結会計年度より販売を開始した「HULFT8」が順調に出荷本数を伸ばし、サポートサービスを含め堅調に推移するとともに、連結子会社(株)アプレッソの製品である「DataSpider」を含めたHULFTファミリー製品が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は3,630百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いライセンス販売及びサポートサービスが堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,524百万円（同9.9%増）となりました。

⑤その他

その他には(株)フェスを分類しており、売上面においては、ITIL関連事業が大幅に増加したこと及び医療機関向けシステム運営管理受託が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,521百万円（同5.6%増）となりました。

利益面においては、収益性の高いITIL事業の増加及びシステム運営管理受託に係る効率的な要員稼働の実現等により収益性が大幅に向上し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は188百万円（同51.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より793百万円減少し24,845百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が同1,535百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同640百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、SAI SOS関連の設備投資等によりソフトウェアが同1,366百万円増加したこと、システム開発案件の進捗により仕掛品が同540百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同1,849百万円減少し、12,489百万円となりました。主な減少要因は、製品保証対応の進捗により製品保証引当金が同2,540百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、未払法人税等が同565百万円増加したこと、前受金が同371百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,056百万円増加し、12,356百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,171百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.7ポイント増加し、49.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,535百万円減少し、6,099百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は569百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,849百万円を計上したこと、減価償却費1,417百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、製品保証引当金2,540百万円を取崩したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,900百万円(同127.2%増)となりました。

主な減少要因は、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に2,502百万円を支出したこと、有価証券500百万円を取得したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券700百万円が償還になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円(同67.8%減)となりました。

これは主としてリース債務の返済により198百万円を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (3) 追加情報

#### (製品保証引当金)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われたことを真摯に受け止め、その解決に向け取り組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当第2四半期連結会計期間における残高は3,335,986千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性があります。その際には当該要請内容を精査したうえで適切な対応を行ってまいります。

なお、これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,134,405	5,599,087
受取手形及び売掛金	4,328,716	3,687,974
有価証券	900,612	800,718
商品及び製品	14,537	62,609
仕掛品	156,004	696,319
原材料及び貯蔵品	11,644	10,431
未収還付法人税等	91,431	-
繰延税金資産	2,149,950	2,150,809
その他	704,964	940,336
貸倒引当金	△259	△215
流動資産合計	15,492,006	13,948,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,033	702,352
減価償却累計額	△335,249	△345,846
建物及び構築物(純額)	364,783	356,505
工具、器具及び備品	4,526,156	4,686,879
減価償却累計額	△2,246,710	△2,643,400
工具、器具及び備品(純額)	2,279,445	2,043,478
リース資産	3,449,727	3,449,727
減価償却累計額	△2,412,216	△2,722,762
リース資産(純額)	1,037,511	726,965
建設仮勘定	525,071	930,213
有形固定資産合計	4,206,811	4,057,163
無形固定資産		
ソフトウェア	2,437,053	3,803,292
リース資産	226,194	162,028
のれん	698,287	654,749
その他	208	189
無形固定資産合計	3,361,744	4,620,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,768	747,703
敷金	564,124	615,686
繰延税金資産	371,947	458,912
その他	431,054	403,428
貸倒引当金	△5,526	△5,526
投資その他の資産合計	2,578,367	2,220,205
固定資産合計	10,146,924	10,897,628
資産合計	25,638,930	24,845,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,329,802
リース債務	396,828	321,142
未払法人税等	145,132	711,063
前受金	2,343,402	2,714,542
賞与引当金	520,931	832,154
受注損失引当金	2,592	-
製品保証引当金	5,876,665	3,335,986
その他	1,751,284	1,505,109
流動負債合計	12,355,029	10,749,800
固定負債		
リース債務	319,011	196,390
退職給付に係る負債	1,470,975	1,343,690
長期未払金	48,700	48,700
資産除去債務	145,936	151,118
固定負債合計	1,984,623	1,739,899
負債合計	14,339,652	12,489,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	8,820,864	9,991,958
自己株式	△217	△218
株主資本合計	11,650,694	12,821,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	19,625
為替換算調整勘定	28,145	20,157
退職給付に係る調整累計額	△591,645	△519,368
その他の包括利益累計額合計	△364,340	△479,585
非支配株主持分	12,923	13,800
純資産合計	11,299,278	12,356,002
負債純資産合計	25,638,930	24,845,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,363,294	14,485,708
売上原価	11,735,662	10,218,532
売上総利益	3,627,631	4,267,175
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	790	△44
役員報酬	127,674	110,825
従業員給料及び賞与	791,498	808,061
賞与引当金繰入額	222,249	237,029
退職給付費用	68,638	73,900
福利厚生費	187,951	205,241
減価償却費	67,365	73,480
のれん償却額	43,275	43,538
その他	827,992	980,366
販売費及び一般管理費合計	2,337,435	2,532,397
営業利益	1,290,195	1,734,777
営業外収益		
受取利息	1,939	1,115
有価証券利息	4,880	1,258
受取配当金	2,824	6,143
複合金融商品評価益	5,131	219
補助金収入	34,040	379
持分法による投資利益	-	1,220
その他	3,272	2,451
営業外収益合計	52,089	12,788
営業外費用		
支払利息	8,193	4,968
投資事業組合運用損	1,051	1,911
為替差損	3,549	2,073
訴訟関連費用	7,812	261
その他	-	78
営業外費用合計	20,606	9,293
経常利益	1,321,678	1,738,272
特別利益		
投資有価証券売却益	-	386,911
特別利益合計	-	386,911
特別損失		
固定資産処分損	3,468	4,638
減損損失	-	239,366
投資有価証券評価損	-	31,630
投資有価証券償還損	-	129
特別損失合計	3,468	275,764
税金等調整前四半期純利益	1,318,210	1,849,419
法人税等	504,167	677,449
四半期純利益	814,043	1,171,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,564	876
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,478	1,171,094

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	814,043	1,171,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,017	△179,534
為替換算調整勘定	7,122	△3,804
退職給付に係る調整額	47,866	72,276
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△4,182
その他の包括利益合計	85,005	△115,244
四半期包括利益	899,048	1,056,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,484	1,055,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,564	876

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,318,210	1,849,419
減価償却費	1,152,054	1,417,540
のれん償却額	43,275	43,538
減損損失	-	239,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	790	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,544	311,223
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,592
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△2,540,679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,169	△54,671
受取利息及び受取配当金	△9,644	△8,518
支払利息	8,193	4,968
為替差損益(△は益)	824	901
固定資産処分損益(△は益)	3,468	4,638
複合金融商品評価損益(△は益)	△5,131	△219
投資事業組合運用損益(△は益)	1,051	1,911
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△386,911
投資有価証券評価損益(△は益)	-	31,630
投資有価証券償還損益(△は益)	-	129
持分法による投資損益(△は益)	-	△1,220
売上債権の増減額(△は増加)	784,731	640,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,488	△587,175
仕入債務の増減額(△は減少)	91,541	11,611
その他の資産の増減額(△は増加)	△512,004	△649,064
その他の負債の増減額(△は減少)	289,457	300,820
小計	2,857,615	627,342
利息及び配当金の受取額	10,244	9,077
利息の支払額	△8,283	△5,045
法人税等の支払額	△1,185,826	△153,407
法人税等の還付額	28	91,431
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,673,778</b>	<b>569,398</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△650,000	△500,000
有価証券の償還による収入	550,000	700,137
投資有価証券の取得による支出	△218,219	△5,000
投資有価証券の売却による収入	-	459,019
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△684,183	△2,502,188
敷金及び保証金の差入による支出	△31,298	△58,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,175	6,182
資産除去債務の履行による支出	△3,850	-
その他	28	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△836,346</b>	<b>△1,900,316</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△214,801	△198,896
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△404,280	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,082	△199,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,297	△4,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,647	△1,535,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,550,372	7,634,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,775,019	6,099,536

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライズ・ソリ ューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,011,903	5,210,060	850,510	3,370,493	14,442,968	920,325	15,363,294	—	15,363,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,738	710	5,202	47,651	520,051	567,702	△567,702	—
計	5,011,903	5,251,799	851,220	3,375,696	14,490,619	1,440,377	15,930,996	△567,702	15,363,294
セグメント利益 又は損失(△)	△160,631	291,167	△275,209	1,387,264	1,242,591	124,541	1,367,133	△76,937	1,290,195

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△76,937千円には、セグメント間取引4,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,223千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンター プライズ・ソリ ューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,382,974	4,707,786	733,235	3,625,069	13,449,066	1,036,642	14,485,708	—	14,485,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	684	157	5,181	6,022	484,824	490,847	△490,847	—
計	4,382,974	4,708,470	733,392	3,630,251	13,455,088	1,521,467	14,976,556	△490,847	14,485,708
セグメント利益 又は損失(△)	593,634	188,195	△677,897	1,524,125	1,628,059	188,450	1,816,509	△81,731	1,734,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△81,731千円には、セグメント間取引1,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,663千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に239,366千円を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。